

小中一貫校整備の契約議案について

### 総務文教常任委員会

## 「誤記だった」で済みですか？

今年3月の予算審議の委員会で出された資料（第一中学校区における魅力ある学校づくり支援業務委託「PFI等民間活力導入可能性調査報告書」）には、競争環境の構築に関して「本事業の応募者として基本設計担当企業を参入することは想定していないため…」との文言がありました。

「…基本設計担当企業を排除することは想定していないため…」に訂正する「正誤表」をつけて配布したのです。基本設計事業者が今回の入札に「参入」か「排除」かという、根幹にかかわる部分での真逆の記述を、今頃になって「誤記だった」で済ませてよいのでしょうか。



### 北尾まなぶ議員の一般質問より

## 「水道料金13%値上げ」審議会が答申

### 一般会計からの繰り入れで市民負担を抑えるべき

交野市水道事業経営審議会は、今年の9月27日に「交野市水道事業経営の在り方について」の答申を出し、今後、老朽管路の更新や料金収入の減少で収支が悪化するため、令和5年4月から、13%程度の料金値上げを行うのが妥当であるとしました。

審議会の資料で出されている財政シミュレーションでは、令和5年に13%値上げした場合、令和10年に9%値上げ、令和15年にはさらに20%値上げが必要になるとの試算が出されています。

日本共産党の北尾学議員は、12月議会の一般会計で、老朽管の改修はインフラ整備であり、水道料金の値上げで対応するのではなく一般会計から繰り入れを行い、市民の負担を抑えることを求めました。

あわせて、他市で、ひとりの親世帯や、高齢者世帯、重度障がい者世帯、低所得世帯などに対して減免制度を実施していることを紹介し、交野市でも実施をするよう求めました。

また市は、「審議会での審議とアンケート8

94件で市民の意見を取り入れたので、パブリックコメント等は行わない」としています。北尾議員は、「料金の値上げは市民や事業者にとって死活問題であり、市民の声を聞き納得を得ながら検討すべき」と求めました。

市は今後、審議会の答申内容を精査し、市としての方針を決定していくとしています。

